

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物：定額法
- ②車両運搬具：定額法
- ③器具備品：定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は、事業区分は1つである為作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は、社会福祉事業における拠点区分は1つである為作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は、収益事業を実施していない為作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
「障害福祉サービス事業所 風」(社会福祉事業)
 - ①本部
 - ②障害福祉サービス事業 生活介護
 - ③障害福祉サービス事業 居宅・重度訪問介護
 - ④障害福祉サービス事業 重度障害者等包括支援
 - ⑤障害児通所支援事業 児童発達支援・放課後等デイサービス
 - ⑥多機能型事業 アルピナ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	56,000,000	0	0	56,000,000
建物	99,820,652	64,752,000	2,563,996	162,008,656
合 計	155,820,652	64,752,000	2,563,996	218,008,656

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	56,000,000円
建物（基本財産）	97,256,656円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入(1年以内返済予定額を含む)	10,500,000円
----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	56,000,000	0	56,000,000
建物（基本財産）	192,952,000	30,943,344	162,008,656
建物	620,400	314,242	306,158
構築物	648,000	275,400	372,600
車両運搬具	25,008,402	20,916,248	4,092,154
器具備品	16,973,406	9,294,097	7,679,309
合 計	292,202,208	61,743,331	230,458,877

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収入金	18,102,476	0	18,102,476
未収補助金	35,208,000	0	35,208,000
合 計	53,310,476	0	53,310,476

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし